

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	740 小学校教材・教具整備事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	02	小学校費
		目	02	教育振興費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	637	教育振興経費
		細々目	02	教材・教具整備費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	450100	担当者	22 - 9675
	名称	教育総務課	氏名	澤 昌道 連絡先 (内線) 3810

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	小学校児童	※対象件数	4815
成果(どうする)	整備された教材・教具を用いた教育活動ができます。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内容	1. パソコン等をはじめ、児童用教材・教具の整備 2. 新設の障害児学級の備品整備		
社会情勢 の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
パソコン教室の整備校数	校	校	目標	1	目標	3
			実績	1	実績	21
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標		目標	
				実績		実績	
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	57,071	224,080	43,812	43,850				
A の財源内訳								
国庫支出金	1,120	1,120	1,050	1,050				
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	0				
一般財源	55,951	222,960	42,762	42,800				
事業投入人件費 (B)	0.5 人	2,550	0.5 人	2,550	0.5 人	2,550	0.5 人	
フルコスト(A)+(B)	59,621	226,630	46,382	46,400				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
効果性	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
効率性	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響は大きい。	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	予算の繰越の有無	無
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	統廃合を機会に、機器の有効を計画的に進めていく。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	平成21年度は、パソコン教室の整備を当初3校予定していたが、国の臨時経済対策交付金事業によりリリース切れの学校全て整備を実施した、

今後の方向性 (Action)

評価者氏名 (担当課長)	伊室春利
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	各学校の情報機器の保守点検委託及び回線使用料のため、削減の余地はない。継続して事業を行っていくことが妥当である。
現時点における課題、その他	*平成21年度のICT環境整備事業(経済危機対策関連事業)で、学校教員1人1台PCや教育用PCの大幅な整備を行ったため、この年度にPC整備が集中している。 *周辺機器の消耗品費の増加が危惧される。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	*これらの機器の維持管理又は数年後の入替えを見据えて、今後、計画的に整備を行っていく。